

衆議院農林水産委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 18 日（木）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案（内閣提出第 26 号）

- ・金子恵美君外 2 名（立憲、有志）提出の修正案について、提出者金子恵美君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案について、坂本農林水産大臣及び政府参考人並びに修正案提出者金子恵美君（立憲）、渡辺創君（立憲）及び北神圭朗君（有志）に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・古川康君外 2 名（自民、維教、公明）提出の修正案について、提出者池畑浩太郎君（維教）から趣旨説明を聴取しました。
- ・田村貴昭君（共産）提出の修正案について、提出者田村貴昭君（共産）から趣旨説明を聴取しました。
- ・長友慎治君（国民）提出の修正案について、提出者長友慎治君（国民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び各修正案に対し、緑川貴士君（立憲）、一谷勇一郎君（維教）、角田秀穂君（公明）、田村貴昭君（共産）及び北神圭朗君（有志）が討論を行いました。
- ・長友慎治君（国民）提出の修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成－国民 反対－自民、立憲、維教、公明、共産、有志）
- ・田村貴昭君（共産）提出の修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成－共産 反対－自民、立憲、維教、公明、国民、有志）
- ・金子恵美君外 2 名（立憲、有志）提出の修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成－立憲、有志 反対－自民、維教、公明、共産、国民）
- ・古川康君外 2 名（自民、維教、公明）提出の修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。（賛成－自民、維教、公明 反対－立憲、共産、国民、有志）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。（賛成－自民、維教、公明 反対－立憲、共産、国民、有志）
- ・古川康君外 5 名（自民、立憲、維教、公明、国民、有志）から提出された附帯決議案について、近藤和也君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。（賛成－自民、立憲、維教、公明、国民、有志 反対－共産）
（質疑者）神谷裕君（立憲）、田村貴昭君（共産）、長友慎治君（国民）、北神圭朗君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

神谷裕君（立憲）

- （1）食料自給率の低下、農地面積や農業者の減少という国内農業の変化の趨勢だけでも食料・農業・農村基本法改正の必要があったのではないかについての認識
- （2）修正案（立憲、有志提出）関係
 - ア 有事に際しての食料自給率を盛り込んだ理由
 - イ 食料安全保障の基本理念で国内の農業生産の増大を明確にする趣旨
 - ウ 環境と調和のとれた食料システムの確立についての見解
 - エ 農業者の所得確保についての見解
 - オ 農村振興の意義を明確化する趣旨
 - カ 年次報告と基本計画の目標の達成状況を審議会の意見を聴いて国会に提出する意義
 - キ 食料安全保障に関する施策に予防的な見地、フェアトレード、備蓄食料の国際援助への活用を明

記する意義

- ク 農業の持続的な発展に関する施策に多様な農業者の役割を明記した思い
- ケ 有機農業の促進を明示した思い
- コ 種子の位置付けを修正する趣旨
- サ 都市農業の重要性を明記した思い

田村貴昭君（共産）

- (1) 食料自給率の低下の歴史関係
 - ア 食料自給率の低下は我が国を農産物のマーケットと捉えたアメリカの食料戦略に追従したことによる必然とする参考人の指摘に対する受け止め
 - イ アメリカの戦略に毅然とした態度を取る意思の有無
- (2) 食料自給率の向上を図るため関税や輸入制限によって国産品市場を守る必要性
- (3) 牛肉の関税及び自給率関係
 - ア CPTPP協定及び日米貿易協定における輸入牛肉の関税率
 - イ 飼料自給率を考慮した牛肉の自給率
 - ウ アメリカに輸出される牛肉の関税率
 - エ CPTPP協定や日米貿易協定で不利益が生じていることについての所感
- (4) 輸入依存脱却に向けて条約を結び直す必要性

長友慎治君（国民）

- (1) 営農継続可能な所得の確保を基本理念に明記する必要性
- (2) 本法律案に環境や人権、持続性への配慮という文言がない理由
- (3) 水田の畑地化を削除する必要性
- (4) 農業に加え地域資源を生かした副業も含めて持続可能な所得を確保することを農村政策の基本とする必要性

北神圭朗君（有志）

- (1) 有事における食料供給の確保のためには平時における国内生産の増加が必要ということについての見解
- (2) 食料安全保障のための財政支援についての決意